

# 効率的なオペレーションを求めた“特化型” 必要性の高まる審査や監視にも対応。

(株)プラットフォームス

デジタルサイネージの最先端に触れる場として、数多くの製品が並んだ「DSJ2024」。その中で「サイネージの運用」にフォーカスを当て、日々負担のかかる工程のアウトソースを促していたのが(株)プラットフォームスだ。現在同社は13,000面以上の運用に携わっているが、ますます増えるサイネージ広告の流通量に目を光らせ、コンテンツ登録代行だけでなく迅速な審査や監視を強化している。その裏側をオペレーション統括部門長の曾山佳亮氏らに尋ねた。

## 「媒体を持たない ”運用特化”という強さ

デジタルサイネージを専門とし、ハードの販売からシステム構築、運用までを行う会社は数多い。それに対して曾山氏が断言する同社の特徴は『私たち自身はシステムを持っているわけでも、独自の媒体を持っているわけでもない』ということだ。これが何を意味するかと言えば、特定の企業に依存することなく、フラットな立場で“他社”に業務提供できるということ。システムは多様化が進んでいるが、『これまでの経験則からクライアントが提供するCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)の操作方法を素早く把握し、一刻も早くスムーズに運用フェーズに移れるよう努めている』とサイネージチームの鈴木幹也マネージャーは話す。

現在、同チームでは一人あたり4~5社ほど、編成数にして50~60にも上る運用を担当している。委託元のオーダーによってリソースを配分し、受け取った情報をシステムへ素早く反映するだけでなく、時にはオペレーションがより円滑に進むようプラットフォームス側から委託元に提案を行うこともあるそうだ。曾山氏は『これだけの数を運用できるのも、当社従来業務のテレビ放送支援



サイネージチームによるオペレーションの様子。一人あたり4~5社(50~60編成)の運用を担当している。

で培った、一瞬たりとも映像を欠かさず、正しいものを正しく流すための体制とノウハウがあってこそ』と強調した。

## サイネージ広告の 意匠審査に求められる観点

最近のサイネージ広告の傾向について曾山氏へ尋ねると、『審査の重要性が高まっている。というのも、今後は人流やその属性に応じた運用型の広告が増えていく可能性があり、今まで以上に“いつ

”どこに”“何の”広告が出るかが流動的になる』と述べた。その上で『だからこそ事前審査により多様な広告表現に対応しつつ、不用意な掲出に伴うリスクを減らすべき』と、同工程の意義を語った。

そもそものサイネージ広告の特性として『公共の場で不特定多数の人が同時に見る点が挙げられる』と、審査チームの東 笑香マネージャーは切り出す。『仮に広告単体としては成立している、掲出場所の風景の一部となった時に果たして問題が無いと言い切れるのか、あるいはその様子や内容が拡散された時のリスクはどうか』と、とりわけ昨今の事象が“拡散前提”だからこそこの観点を強調した。

現在、同社の審査チームが審査する広告数はテレビ放送用を含め、年間約4,000本にも上る。内容表現そのものに対する審査だけでなく、『業態審査』と呼ばれる広告主の企業としての信頼性・事業内容の健全性の審査も欠かせない。さらに近年増えているのが『二次元コー

ドの表示を含んだ素材の審査』だという。スマートフォンなどで簡単にアクセスできる以上“二次元コードの先にあるWebページまでが広告主の責任範囲”という観点で、実際に同社は遷移先の内容まで確認を行っている。

意匠審査の難しさについて曾山氏は『基準や観点は常にアップデートが求められる。広告やその表現に関わる法律の改正などはもちろん、昨日のニュース一つで世間の見方が変わることすらある』と話し、東氏も『少なくとも季節商材にあわせ審査基準を都度確認している。その上で商品やサービスのトレンドを先読みする力も必要』と付け加えた。

## テレビ放送支援業務の “賜物”を監視業務にも活用

さて、こうした工程を経て無事に配信へ行き着くサイネージコンテンツ。しかし、プラットフォームスの仕事はそれで終わりではない。“果たして予定した通りに広告が掲出されているのか”という監視をリアルタイムで行う必要があるのだ。『実はそのために体制を組んだというよりも、“逆転の発想”。私たちはテレビ放送の業務に携わってきた背景から、24時間365日稼働できる体制を敷いてきた。であるならば、24時間365日サイネージを監視することも“併せて”可能なのではないかと考えた』と、曾山氏は語る。

そもそも広告主や媒体社が個別に監視を行うとなると、そのためだけに人員を



デジタルサイネージ媒体を24時間365日監視できる体制が敷かれている。

## “愚直に黒子に徹する”ことで 究める社会的価値

あてがわなければならない。しかし同社の場合は3交替制を敷くことで24時間を複数人でカバーでき、なおかつ、いくつもの媒体を横串で監視することができる。「ベタづき」にならずとも一定間隔での監視活動を継続することで、委託元にとっての経済合理性を図りつつ、不具合放置のリスクを低減しているのだ。

実際にサイネージ監視を担当する24/7チームの下田理絵マネージャーは『季節やその日の天気で故障の頻度は変わり、放映するクリエイティブの色調によっては不具合か否かの判断も難しい。システムのエラー確認はもとより、監視カメラで目視するものは拡大して確認し、深夜早朝であっても不具合があれば現地対応を委託元に連絡している』と業務の実情を話した。

取材の締めくりにプラットフォームスに今後の展望を尋ねると、曾山氏は『愚直に黒子に徹する』と述べた。テレビや広告といったメディアの「表舞台」を運用で支えることが同社のアイデンティティであり、唯一無二の存在であるためには“運用に徹する”ことが得策であるのだ。一方で、やみくもに取引数を増やしたいわけではない。『もし審査や配信、監視業務が自社でできるならば、それで良いと思っている。ただ、そうして内製している企業の中には、業務が属人的になっていて他の人には引き継げない状態にあるところや、傍から見れば高コスト体質になってしまっているところも散見される。それならば、当社をパートナーとして、円滑で効率的な業務を目指すべきでしょう』と、曾山氏は投げかけた。

実は今年に入って、同社はオフィス面積を約4倍に拡張した。社員個々の業務スペースを確保しながらもチーム同士が連携しやすい環境で、これから新しい顔ぶれも迎える算段だ。こうしてパワーアップした執務環境で、同社は運用のプロフェッショナルとしてのますますの躍進を見据えている。

【問い合わせ】  
(株)プラットフォームス  
東京都江東区東陽7-5-8  
東陽町MLプラザ6階  
Tel.050-3538-1820  
<https://plat.works>



DSJ2024のプラットフォームス・ブースの様子。